



Newsletter

Global Japanese Practice
KPMG in Thailand

Global Japanese Practice タイニュースレター 2025 年 8 月 米国相互関税に関するアップデート

お客様各位

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

米国政府による各国への追加関税措置について、タイ政府は数ヶ月にわたる協議を経て、**2025 年 8 月 1 日**付で米国政府と**新たな相互関税制度**に合意しました。これにより、米国がタイに対して課す関税率は、当初提示されていた **36%**から **19%**へと引き下げられ、**2025 年 8 月 7 日**より正式に適用されています。

また、日本及び **ASEAN** 諸国もそれぞれ米国との交渉を終えており、各国に適用される関税率は下表のとおりです。

対象国	相互関税率
シンガポール	10% (基本税率)
日本	15%
カンボジア	19%
インドネシア	19%
マレーシア	19%
フィリピン	19%
タイ	19%
ベトナム	20%
ブルネイ	25%
ラオス	40%
ミャンマー	40%

上記の表からも明らかなように、タイ政府は **ASEAN** 域内における他国と同水準の関税率となりました。一方で、米国政府との交渉において、タイ政府は以下の事項について合意しています。

1	米国製品の関税免除	約 90%の品目（約 10,000 品目）が免税の対象 医療機器、高度な自動車部品、特殊食品などが対象
2	非関税障壁の緩和	衛生植物検疫（SPS）措置、税関手続、製品認証要件を緩和。事後監査制度導入により通関迅速化
3	EEC（東部経済回廊）およびインフラプロジェクトの開放	クリーンエネルギー、半導体/ICT、物流分野への米国企業投資に対し BOI 優遇措置
4	米国からのエネルギー・航空機の調達	LNG および米国製航空機（ボーイング）を官民で共同調達
5	対米貿易黒字の削減	3～5 年以内に 70%削減を約束
6	原産地確認の厳格化	迂回輸出防止のため、原産地確認ルールを強化
7	デジタルサービス税（非居住者に対する VAT）の一時的緩和	Amazon Web Services や Google Cloud などの米国テック企業に対し、クラウドサービス税を一時的に軽減
8	農産物輸入枠の拡大	米国産トウモロコシ、大麦、大豆の輸入枠を拡大
9	戦略的分野の関税維持	米、砂糖、加工果物など国内農業保護のため関税維持
10	地域安定への貢献	タイ・カンボジア停戦の遵守を再確認し、地域の平和と経済安定を支援

第三国経由の迂回輸出への対応

米国政府は、相互関税の回避を目的として第三国を経由したと判断された商品に対し、懲罰的な意味での 40%の関税率を導入しました。この 40%の関税は、本来適用されるはずだった相互関税率に代わって適用されます。

さらに、米国政府は、迂回輸出に使用された国や特定施設を特定したリストを 6 ヶ月ごとに公表することで、本規制の厳格化を図る狙いがあります。

KPMG のコメント

タイ政府が米国政府との交渉を通じて合意した関税率 19%は、ASEAN 域内の他国と同水準であり、今回の交渉により、タイは地域内での競争力を維持する形となりました。

一方で、この制度変更は、各社の事業戦略やサプライチェーンの構築・見直しに直接・間接的な影響を及ぼす可能性があり、単なる関税率の調整にとどまらず、企業経営全体に対する構造的な変革圧力として作用することが予想されます。特に、第三国経由の迂回輸出に対しては、追加で 40%の罰則関税が課される可能性があるため、原産地証明の厳格化や工場監査の強化、商務省による一元管理体制の導入など、コンプライアンス対応の高度化が求められます。

KPMG 税務担当者

伊藤 進
ディレクター
E: sito1@kpmg.co.th



金澤 学
ディレクター
E: mkanazawa1@kpmg.co.th



[KPMG 日系企業支援サービスウェブサイト](#)
[過去のニューズレター一覧](#)

KPMG 日系企業サービス代表お問い合わせ先
gjp-marketing@kpmg.co.th

kpmg.com/th



[Privacy](#) | [Legal](#)

You have received this email from KPMG Phoomchai Holdings Co., Ltd. If you wish to unsubscribe from our mailing list, please [click here to unsubscribe](#).

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2025 KPMG Phoomchai Holdings Co., Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization